

事業番号	15 07 02	事業改善シート（令和7年度実施事業分）		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	人権教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課		
		実施期間	S33 ~	E-mail	kokoro @ pref.nagano.lg.jp		

1 現状と課題

- ・「誰一人取り残されない」社会の実現に向け、人権の意義・内容の重要性への理解を深めていく必要がある。
- ・多くの人権課題がある中で、学校現場では全ての人権課題を扱う時間の確保が難しい。特に教員が同和問題について学ぶ時間が少なくなっており、研修の在り方が課題。
- ・社会人権教育リーダーが、地域において主体的に研修会等を計画できるようにしていくことが課題。

2 事業目的

県民一人ひとりが人権の意義・内容や重要性について理解し、自分の大切さとともに他の人の大切さを認め、それを様々な場面や状況下での具体的な態度や行動に表しながら、人権が尊重される社会づくりを推進する。

3 事業目的を達成するための取組

- ①教職員の人権感覚及び資質の向上を図る
- ・人権教育をより充実させるため、人権教育担当教員を対象とした学校人権教育研修会を開催
 - ・新たな教育手法に対応するため、学校人権教育の推進役・指導役を対象とした人権教育ファシリテーター研修会を開催
 - ・同和問題についていつでも学ぶことが可能なオンデマンド配信による研修講座を開催
- ②児童生徒、保護者等の人権に関する理解・認識を深める
- ・児童生徒、保護者等が問題を身近に考えることのできる機会を設けるため、学校が開催する人権教育講演会にいじめや暴力、LGBT等で苦しんだ経験者等を講師として派遣
- ③地域における人権教育推進及び人権意識の向上を図る
- ・地域ごとに人権課題について協議するため、社会人権教育研究協議会を開催
 - ・地域の人権教育リーダーの資質向上を図るため、社会人権教育リーダー研修会を開催
 - ・人権意識の高揚のため、人権問題をテーマとした学習講座等を実施する市町村への補助を実施
 - ・人権教育へ一層の推進を図るため、推進地域、指定校の実践的指導法に関する調査研究への支援を実施

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし -:数値なし)

No.	指標名	単位	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	達成状況	目標値設定理由	
			実績	実績	推移	見込			推移
①	義務教育9年間における人権教育総学習時間	時間	226.0	217.7	↘	219.0	↗	221.0	人権課題別研修等を受講した教員が、学校における人権教育推進体制を整え、授業における人権学習を着実に推進していくため成果目標に設定し、過去の伸び率や他授業との兼ね合いを考慮し、当該目標値を設定した。
③	公民館等が実施する人権教育研修会等の実施回数	回	2,261	3,124	↗	3,200	↗	3,300	地域において研修会等を企画・実施することにより、地域住民が人権課題に関する理解と認識を深めるため成果目標に設定し、令和7年度は令和6年度見込みから3%程度の増加を目指すことから当該目標値を設定した。

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標（☆印は主要目標）	単位	直近3か年/年度分の状況				目標	
				年/年度	数値	年/年度	数値	年/年度	数値
4-2①	年齢・性別・国籍・障がいの有無や経済状況等が障壁とならない公正な社会の創出								

6 事業コスト

(単位:千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)	うち一般財源		
R7年度	予算案	2月上旬公表予定		0			13.0
	要求		8,285		8,285	7,019	
R6年度	0	8,326	0	8,326	7,060		13.0
R5年度	0	8,833	0	8,833	7,567	5,966	13.0

事業名	人権教育推進事業費	部局	教育委員会事務局	課・室	心の支援課
-----	------------------	----	----------	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
1	学校人権教育推進事業費	3,398 千円	3,512 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 3,336 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	学校人権教育研修会	直接	学校における人権教育推進のため、教職員向けの研修会等を実施 ・人権教育ファシリテーター研修会（1会場） ・人権教育担当者研修会（県下5か所） ・ブロック別研修会（県下11ブロック） ・同和問題を学ぶミニ研修会（オンライン）	
2	人権教育講師派遣事業	直接	いじめ・暴力等で苦しんだ経験を持つ方などを講師として学校に派遣 弁護士によるいじめ防止授業（15校30クラス）	
3	啓発事業	直接	児童生徒の人権課題への関心を高め、意識の高揚を図るため、人権をテーマとするポスター及び4コマ漫画を募集、優秀作品を表彰 ・人権ポスター応募総数予定 20校100作品 ・4コマ漫画応募総数予定 20校100作品	

細事業 No.	細事業名	R5年度 当初予算	R6年度 当初予算	R7年度 当初予算
2	社会人権教育推進事業費	5,435 千円	4,814 千円	予算案 2月上旬公表予定 要求 4,949 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和7年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	社会人権教育推進事業	直接	地域における人権教育推進のため、研究会、会議、研修会を実施 ・社会人権教育研究協議会（5か所） ・社会人権教育リーダー研修会 （全体研修会：5か所、実践カススキルアップ講座：5か所） ・地域の人権教育ネットワーク整備事業（5か所） ・人権教育指導方法等研究会（年4回）	
2	人権教育促進補助事業	補助金	人権に関わる様々な問題をテーマとした学習講座等を実施する市町村や市町村教育委員会に補助金を交付（補助率1/2以内） 45市町村90講座を予定	
3	人権教育研究推進事業	直接委託	地域や学校における実践的な指導方法の調査研究を市町村（教育委員会）に委託して実施 2市町村（教育委員会）に委託予定	